

奈義町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
27年度	人 6,224	千円 4,854,683	千円 384,858	千円 606,676	% 12.5	% 13.1

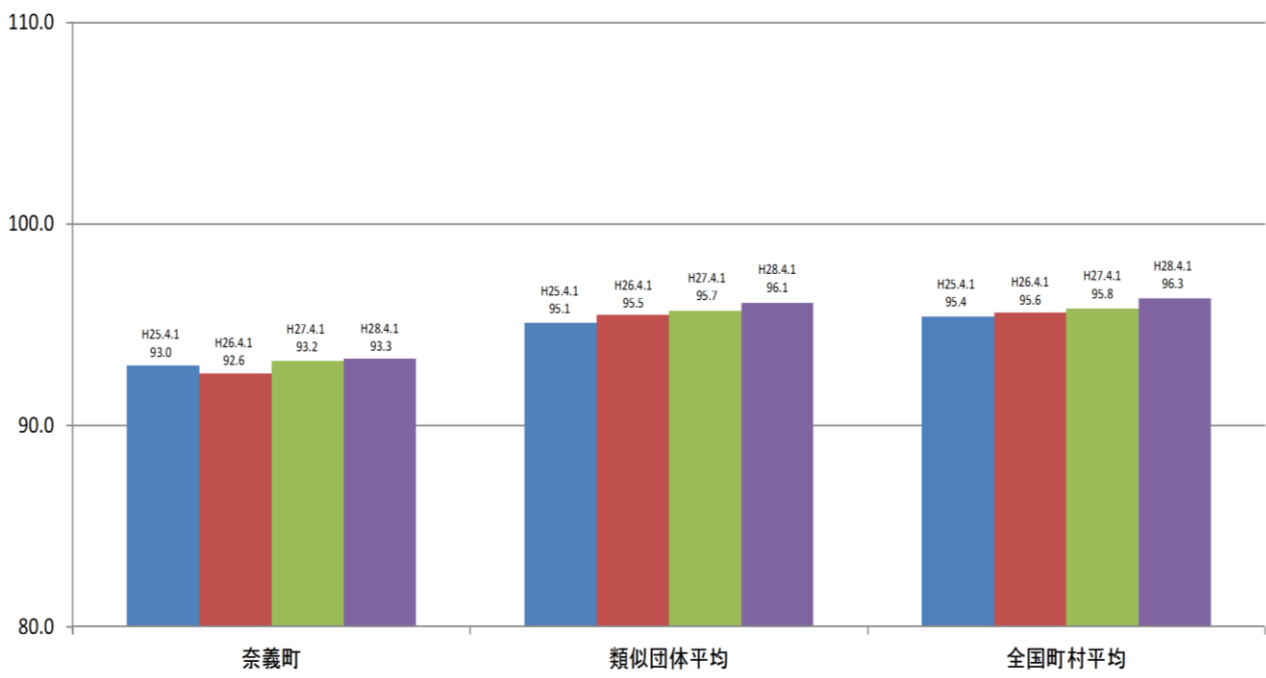
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
27年度	人 77	千円 245,849	千円 23,989	千円 99,264	千円 369,102

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)〇〇〇 平均一人当たり給与費
千円 4,794	千円 5,623

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成の変動によるもの

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率) %		
28年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数) 月		
28年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激減緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

地域手当の支給なし

③その他の見直し内容

特になし

(6)特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奈義町	38.9歳	280,500円	302,391円
岡山県	43.3歳	338,046円	420,668円
国	43.5歳	334,283円	—
類似団体	42.0歳	310,369円	364,104円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
奈義町	42.5歳	3人	251,600円	258,800円	258,800円	—	—	—	
うち清掃職員	46.7歳	1人	282,400円	290,900円	290,900円	廃棄物処理業	45.3歳	290,300	
うち給食調理員	40.5歳	2人	236,150円	242,650円	242,650円	調理師	41.7歳	223,100	
岡山県	52.0歳	243人	328,683円	—	386,373円	—	—	—	
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	
類似団体	50.8歳	4人	303,756円	326,542円	318,047円	—	—	—	

区 分	公 務 員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
奈義町	3,701,475円	3,540,600円	104.5
うち清掃職員	3,490,800円	3,968,100円	87.9
うち給食調理	3,912,150円	3,113,100円	125.6

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奈義町	42.5歳	241,700円	256,533円
岡山県	43.0歳	368,124円	404,094円
類似団体	40.9歳	289,515円	310,421円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分		奈義町	岡山県	国
一般行政職	大学卒	176,700円	－円	176,700円
	高校卒	144,600円	－円	144,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(28年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	271,200円	331,700円	383,600円	397,700円
	高校卒	242,200円	円	円	364,600円

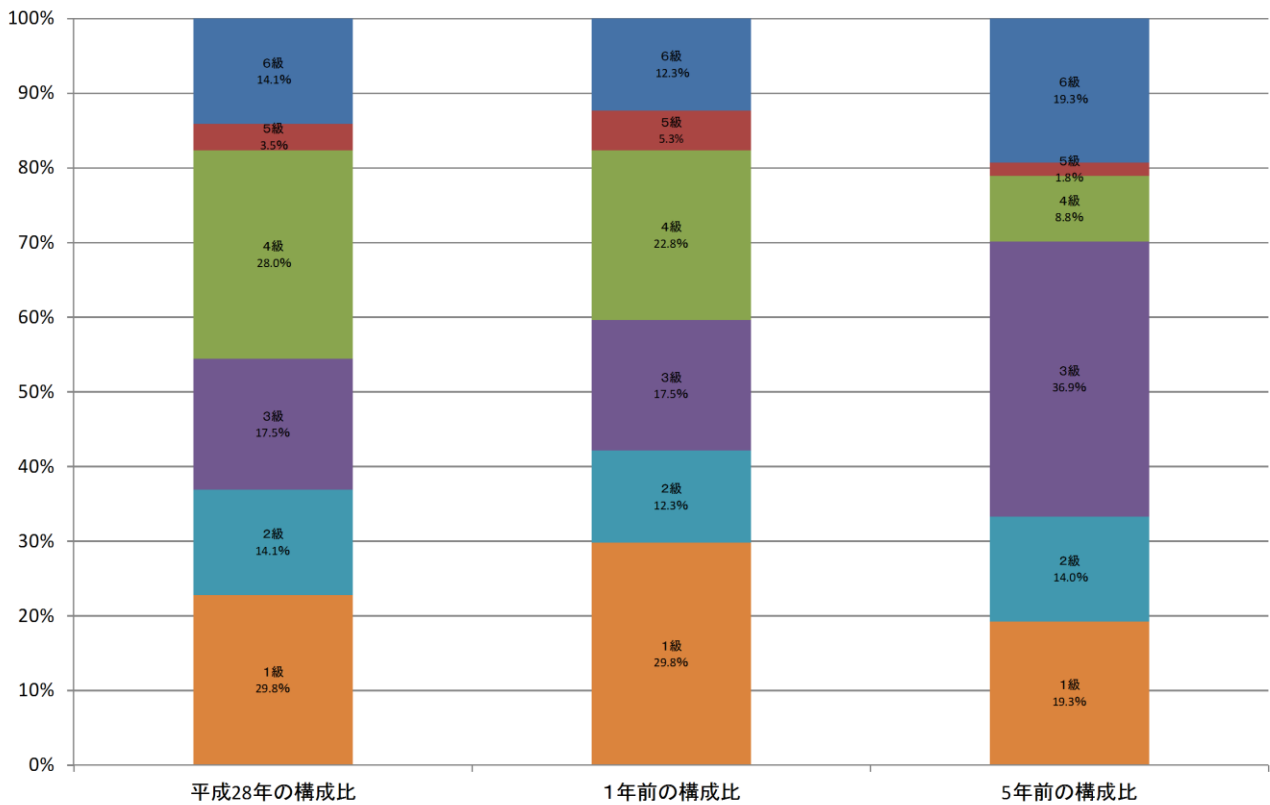
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(28年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長の職務	8 人	14.1%	317,700 円	409,400 円
5 級	困難な業務を行う参事の職務	2 人	3.5%	287,100 円	392,200 円
4 級	副参事、参事の職務	16 人	28.0%	261,100 円	380,200 円
3 級	主任の職務	10 人	17.5%	227,900 円	349,200 円
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	8 人	14.1%	191,700 円	303,400 円
1 級	定型的な業務を行う職務	13 人	22.8%	141,600 円	246,600 円

(注) 1 奈義町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	奈義町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奈義町	岡山県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,681千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 2.60月分 (—)月分 (—)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 2.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 2.60月分 (1.45)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	奈義町		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(28年4月1日現在)

奈義町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 9,813千円 0千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（本町支給なし）

(4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		343千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		固定給ではないため記載しない		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		－ %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害対策・庁舎 警備等特殊勤 務手当	全職員（一般職員）	・ 災害対策等	343千円	800円／時間

(5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	824千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	14千円
支給実績（26年度決算）	1,566千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	23千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（28年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	6,500～13,000円	同		7,567千円	252,233円
住居手当	～27,000円	同		930千円	310,000円
通勤手当	2,000～20,900円	異		3,104千円	72,186円
管理職手当	15,000～38,300円	異		3,536千円	505,142円
休日勤務手当	125～135/100	同			円
宿日直手当	4,200円/回	異		4,095千円	59,347円

5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	(700,000円)		(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長			(570,000円)	817,000円 / 378,500円 678,000円 / 471,000円
報 酬	議 長	(266,000円)		364,000円 / 222,000円	
	副 議 長	(221,000円)		285,000円 / 177,000円	
	議 員	(205,000円)		263,000円 / 143,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(27年度支給割合) 4.1 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(27年度支給割合) 3.2 月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
		給料月額 × 在職年数 × 500/100 給料月額 × 在職年数 × 500/100		任期満了時 任期満了時	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

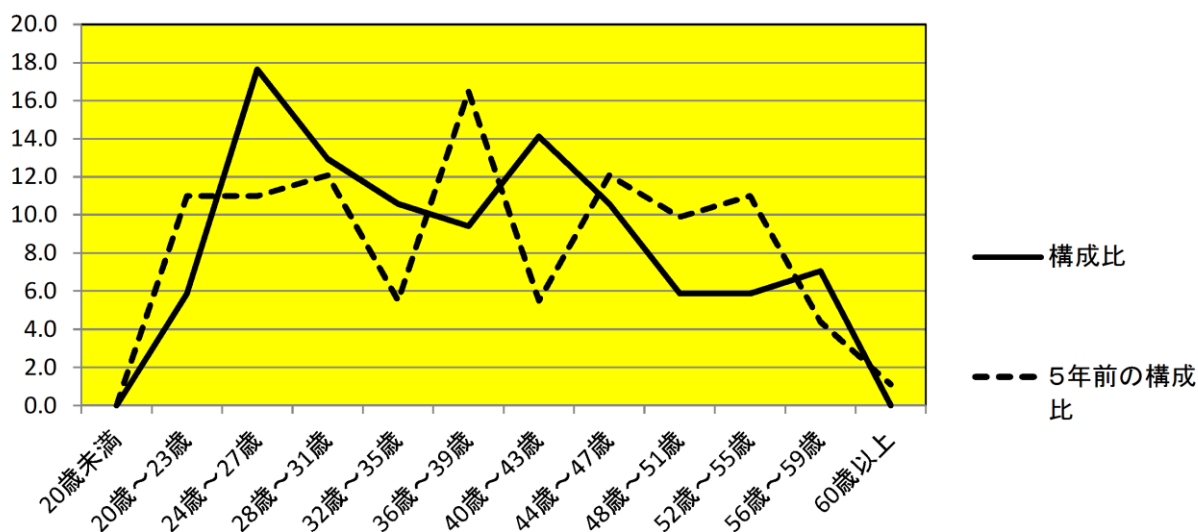
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年	平成28年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議 会	2	2	0	
		総 務	18	20	2	
		税 務	4	4	0	
		民 生	15	13	△2	
		衛 生	2	4	2	
		農 林 水 産	8	7	△1	
		商 工 業	2	2	0	
		土 木	4	4	0	
	計	55	56	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.98人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 126.84人)	
	教育部門	21	20	△1		
消防部門	-	-	-			
小 計	76	76	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 122.12人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 153.09人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	上水道事業	3	3	0		
	下水道特別会計	1	1	0		
	その他	4	4	0		
	小 計	8	8	0		
合 計		84 [128]	84 [128]	84 [128]	<参考> 人口1万人当たり職員数 134.98人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	—人	5人	15人	11人	9人	8人	12人	9人	5人	5人	6人	0人	85人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	59	57	57	57	55	57	△2(△3.3%)
教育	20	22	23	23	21	20	0 (0%)
消防							(%)
普通会計計	79	79	80	80	76	77	△2(△2.5%)
公営企業等会計計	9	9	9	9	8	8	△1(△11.11%)
総合計	88	88	89	89	84	85	△3(△3.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
27	222,216	12,509	11,221	5.0	5.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費〇千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27	3	8,276	828	2,109	11,213	3,738	6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奈義町	35.5歳	262,000円	361,000円
団体平均	44.7歳	364,797円	514,785円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

奈義町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（27年度） 703千円	1人当たり平均支給額（27年度） 千円
(○年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (-)月分 (-)月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.50月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

奈 義 町				類似団体（一般行政職・団体平均等）			
（支給率）	自己都合	応募認定・定年		（支給率）	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445月分	25.55625月分		勤続20年	20.445月分	25.55625月分	
勤続25年	29.145月分	34.5825月分		勤続25年	29.145月分	34.5825月分	
勤続35年	41.325月分	49.59月分		勤続35年	41.325月分	49.59月分	
最高限度額	49.59月分	49.59月分		最高限度額	49.59月分	49.59月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
				1人当たり平均支給額 15,286千円			

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（28年4月1日現在） 支給なし

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）				8千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）				8円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）				固定給ではないため記載しない	
手当の種類（手当数）					
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価	
災害対策等	上水道事業支給者	上水道業務	8千円	800円／時間	

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	212千円
支給実績（26年度決算）	71千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	6,500～13,000円	同		221千円	221,000円
住居手当	～27,000円	同		324千円	324,000円
通勤手当	2,000～20,900円	異		72千円	71,500円
管理職手当	30,200円	異		0千円	0円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
27	12,628	2,040	0	0	0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27	0	0	0	0	0	0	6,251

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（28年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奈 義 町	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

奈 義 町	類似団体（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（27年度） 千円	1人当たり平均支給額（27年度） 千円
(27年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 (-)月分 (-)月分	(27年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（28年4月1日現在）

奈 義 町			類似団体（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
- 千円			- 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（28年4月1日現在） 支給なし

エ 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		固定給ではないため記載しない		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害対策等	上水道事業支給者	上水道業務	0千円	800円／時間

オ 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	0 千円
支給実績（26年度決算）	0 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	6,500～13,000円	同		0千円	0円
住居手当	～27,000円	同		0千円	0円
通勤手当	2,000～20,900円	異		0千円	0円
管理職手当	30,200円	異		0千円	0円